



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL https://www.qolhd.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 富樫 豊 (TEL) 03-6430-9060  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	82,459	0.8	4,022	△3.7	4,174	△2.3	2,366	△3.6
2022年3月期第2四半期	81,814	3.4	4,177	100.8	4,274	102.7	2,455	289.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,367百万円(△3.1%) 2022年3月期第2四半期 2,443百万円(307.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.11	—
2022年3月期第2四半期	66.98	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2023年3月期第2四半期 6,382百万円 2022年3月期第2四半期 6,493百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2023年3月期第2四半期 3,949百万円 2022年3月期第2四半期 4,024百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2023年3月期第2四半期 107円01銭 2022年3月期第2四半期 109円78銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	91,027	45,918	50.4
2022年3月期	95,984	43,881	45.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 45,875百万円 2022年3月期 43,835百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当(創業30周年記念配当) 2円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	8.3	12,000	21.8	12,000	18.9	6,500	18.4	176.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	38,902,785株	2022年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,923,709株	2022年3月期	2,057,109株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	36,907,549株	2022年3月期2Q	36,660,834株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルスの感染者数の減少に伴う行動制限の緩和等、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。その一方で、新型コロナウイルス感染症第7波により感染者数が急増したことに伴い、再び患者さまの受診控え及び医療機関の外来診療の抑制が増加する等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループではこのような激変した社会においても患者さまにいちばん近い会社であり続けるため、新型コロナウイルスから患者さま・社員を守る経営を最優先してまいりました。全社戦略についてはウィズコロナの時代の中で中期目標を実現するために、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」に全事業一体となって取り組んでおります。また、環境、社会、ガバナンスの各分野においても、企業価値を向上させる取り組みを継続しており、その一環として、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置いたしました。

なお、当社は今年創業30周年を迎えます。地域に根差した薬局を目指し、医療継続を信念に事業を続けてまいりました。今後も、『わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。』という当社グループの企業理念のもと、総合ヘルスケアカンパニーへと前進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、前述の新型コロナウイルス感染症第7波が当初計画の進捗に影響を与えたため、売上高82,459百万円（前年同期比0.8%増加）、営業利益4,022百万円（前年同期比3.7%減少）、経常利益4,174百万円（前年同期比2.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,366百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。また、EBITDAについては、6,382百万円（前年同期比1.7%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 保険薬局事業

保険薬局事業においては、M&A、新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、コスト構造改革による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化による患者さまの利便性向上に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店10店舗、事業譲受による取得1店舗の計11店舗増加した一方、閉店により8店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は837店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくために、戦略的な新規出店やM&Aにより規模の拡大を図ってまいります。

薬局運営につきましては、前期より新たな事業の柱としている在宅・施設調剤において、在宅調剤の全店実施に向けて取り組むとともに、在宅専門店舗を積極的に展開し、社会的ニーズに対応すべく推進しております。

また、2022年4月より、処方箋事前予約や健康情報をLINEで提供するサービス『クオールおくすり便』を開始し、即日配送等のさらなる機能充実を図り、利便性の向上や利用者数の増加につなげてまいります。

業績につきましては、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与と、在宅・施設調剤の推進により受付回数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症第7波により感染者数が急増したことに伴い、社内体制の整備に時間を要しました。また、薬価改定及び調剤報酬改定の影響があったことにより、薬剤料単価及び技術料単価が減少しましたが、足元の受付回数は増加いたしました。

その結果、売上高は75,557百万円（前年同期比0.3%増加）、営業利益は5,056百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。

#### 【新型コロナウイルス感染症対策】

当社グループは、コロナ禍において「医療の継続」を最優先に薬局の運営を続けております。引き続き全社員にマスクの着用等の基本行動を徹底し、アクリルパーテーションやオゾン除菌・脱臭器『AIR BUSTER（エアバスター）』を設置する等、感染症拡大防止に最大限努めております。

また、地域の方々への安心を提供するために、薬局の通常業務と並行して抗原検査キットの販売等の対応を行っております。

## ② 医療関連事業

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるC S O事業、紹介派遣事業、出版関連事業、医薬品製造販売事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するための安定した基盤構築を図ってまいります。

C S O事業においては、増加するMR派遣需要に対応するため、幅広い経験を持った人財の採用強化や、専門領域MRの育成プログラムの拡大、継続した教育による質の向上等、医療現場から求められる優秀な人財の育成に注力しております。

紹介派遣事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を依然として受けているものの、薬局等への薬剤師紹介派遣需要は回復基調を見せております。また、健康経営推進への関心の高まりから、産業医・産業保健師の派遣については成約件数及び売上高が引き続き増加しているため、健康経営優良法人の認定取得をサポートするサービスや、ストレスチェックといったコンテンツ提供サービス等、サービスラインナップの拡大に取り組んでおり、事業の拡大に注力しております。

出版関連事業においては、リアルな講演会とW e b配信のハイブリッド運営にも対応できるコンベンション事業を拡大するとともに、製薬メーカーの制作物等が各種規制を遵守していることを検証するコンプライアンスサービス事業を新たに立ち上げて拡大に注力しております。

医薬品製造販売事業においては、薬価改定による売上高の減少に加えて、原材料価格、調達コストの高騰による影響が特に大きかったことにより、減収減益となりました。この状況を踏まえ、現在申請中の新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原検査キットが承認され次第、販売に注力するとともに感染症の拡大防止にも貢献してまいります。

その結果、売上高は6,901百万円(前年同期比6.6%増加)、営業利益は645百万円(前年同期比2.6%減少)となりました。

※E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※C S O : Contract Sales Organizationの略

※MR : Medical Representativeの略

(参考) 報告セグメントごとの状況

## 1. 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	75,341	6,473	81,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	153	193
計	75,381	6,626	82,008
セグメント利益	5,181	663	5,844

## 2. 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	75,557	6,901	82,459
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	123	181
計	75,615	7,025	82,641
セグメント利益	5,056	645	5,702

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、91,027百万円となり、前連結会計年度末から4,957百万円減少しております。

これは主に、建物及び構築物が412百万円増加した一方、現金及び預金が2,193百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,122百万円、のれんが1,409百万円減少したことによるものであります。

### ② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、45,108百万円となり、前連結会計年度末から6,995百万円減少しております。

これは主に、長期借入金が3,603百万円、買掛金が1,201百万円、1年内返済予定の長期借入金が943百万円、未払法人税等が879百万円減少したことによるものであります。

### ③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、45,918百万円となり、前連結会計年度末から2,037百万円増加しております。

これは主に、自己株式が198百万円減少した一方、利益剰余金が1,838百万円増加したことによるものであります。

### ④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,711百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,681百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5,223百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,193百万円減少し、14,323百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4,156百万円及び売上債権の減少額2,122百万円により、4,711百万円の収入(前年同期2,638百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,087百万円及び事業譲受による支出426百万円により、1,681百万円の支出(前年同期1,775百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出4,547百万円及び配当金の支払額527百万円、社債の償還による支出454百万円により、5,223百万円の支出(前年同期4,125百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,685	14,492
受取手形、売掛金及び契約資産	17,382	15,260
商品及び製品	5,254	5,150
仕掛品	210	127
貯蔵品	118	124
その他	2,648	2,790
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,296	37,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,315	6,728
工具、器具及び備品（純額）	1,364	1,420
土地	4,893	4,890
その他（純額）	272	582
有形固定資産合計	12,846	13,621
無形固定資産		
のれん	32,339	30,929
ソフトウェア	624	619
その他	273	256
無形固定資産合計	33,238	31,806
投資その他の資産		
投資有価証券	152	125
敷金及び保証金	3,793	3,857
繰延税金資産	2,021	2,064
その他	1,642	1,617
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,598	7,652
固定資産合計	53,682	53,080
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	95,984	91,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,382	17,181
1年内償還予定の社債	808	692
1年内返済予定の長期借入金	7,914	6,970
未払法人税等	2,800	1,920
賞与引当金	2,326	2,311
その他	3,229	2,882
流動負債合計	35,460	31,958
固定負債		
社債	608	270
長期借入金	13,952	10,348
繰延税金負債	303	303
役員退職慰労引当金	29	31
退職給付に係る負債	640	650
資産除去債務	853	1,086
その他	254	459
固定負債合計	16,642	13,149
負債合計	52,103	45,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	29,798	31,636
自己株式	△3,012	△2,813
株主資本合計	43,849	45,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△11
その他の包括利益累計額合計	△14	△11
非支配株主持分	45	43
純資産合計	43,881	45,918
負債純資産合計	95,984	91,027



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	81,814	82,459
売上原価	70,957	71,602
売上総利益	10,857	10,856
販売費及び一般管理費	6,679	6,834
営業利益	4,177	4,022
営業外収益		
受取家賃	17	24
受取手数料	42	52
保険解約返戻金	3	—
補助金収入	9	3
受取保証料	29	29
解約金収入	37	—
その他	44	136
営業外収益合計	184	246
営業外費用		
支払利息	52	39
その他	35	55
営業外費用合計	87	94
経常利益	4,274	4,174
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
年金基金脱退損失戻入益	71	—
特別利益合計	73	0
特別損失		
固定資産除却損	18	14
固定資産売却損	0	3
子会社株式評価損	49	—
特別損失合計	67	18
税金等調整前四半期純利益	4,280	4,156
法人税等	1,825	1,792
四半期純利益	2,454	2,363
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,455	2,366

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,454	2,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	3
その他の包括利益合計	△11	3
四半期包括利益	2,443	2,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444	2,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,280	4,156
減価償却費	746	776
のれん償却額	1,569	1,583
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△202	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	204	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	16	17
子会社株式評価損	49	—
年金基金脱退損失戻入益	△71	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
保険解約返戻金	△3	—
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	52	39
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,092	189
売上債権の増減額 (△は増加)	679	2,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,848	△1,201
その他	△61	△26
小計	4,313	7,651
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△52	△39
法人税等の支払額	△1,626	△2,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,638	4,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7	—
定期預金の払戻による収入	204	—
有形固定資産の取得による支出	△670	△1,087
有形固定資産の売却による収入	61	1
無形固定資産の取得による支出	△94	△144
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△82
敷金及び保証金の回収による収入	24	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,794	—
事業譲受による支出	—	△426
その他	517	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△1,681

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	5,100	—
長期借入金の返済による支出	△5,261	△4,547
社債の償還による支出	△554	△454
自己株式の処分による収入	166	172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,845	—
配当金の支払額	△527	△527
セール・アンド・リースバックによる収入	—	138
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,125	△5,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,262	△2,193
現金及び現金同等物の期首残高	19,498	16,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,236	14,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定について重要な変更はありません。